

〈研究ノート〉

アジア地域主義についての一考察

桑 島 由美子

The Political Economy of Asian Regionalism

Kuwashima, Yumiko

Abstract

With the center of global economic gravity rapidly shifting toward Asia, Scholars and policy makers around the world have shown increasing Interest on the trends log-term economic development path have recognized the important role played Asia. Understanding the political economy of Asian regionalism, with reference in particular to regional market of international relations and definition of business strategies across the world.

広域東アジアにおけるグローバリゼーションの深化

地域統合を促したのは、欧州においては、EU、北米においては、NAFTAなどの統合の制度的枠組みであった。東アジアにおいても、AFTAが実効段階に入り、ASEAN+3がより大きな地域を対象とする統合枠形成を促し、本格的なグローバリゼーションが始動するまでの時代を、「地域経済連携の時代」とするなら、東アジアに於いてのそれは、各国経済相互の構造的補完性に依拠したデ・ファクトの統合の進展である。

地域統合のための制度が、有効に展開するためにはそのデ・ファクトの統合のレベルと潜在的補完性を顕在化させる多国籍企業の域内投資の密度が、重要である。

広域東アジアに日本を加えた拡大東アジアにおける、相互依存関係の強化と、域内の自律的な発展メカニズムの生成は、世界の先進地域において、急速にその市場シェアを拡大していった。

2010年以降、東アジアはアセアンを中心とした本格的な FTA 時代に入った。

「真の広域経済圏」を指向する機運の中で、中韓主導の「東アジア自由貿易地域 (EAFTA)」構想 (ASEAN+3) と、日本のイニシアチブで検討が進められている「東アジア包括的経済連携 (CEPEA)」(ASEAN+6) 構想とがある。2011年の首脳会議で ASEAN は「東アジアの包括的経済連携の枠組み」(RCEP) を提案し、東アジア広域経済圏構想実現に向けた条件がほぼ整った。一方、「東日本大震災」「タイ大洪水」は FTA 時代の事業戦略やリスク管理のあり方等に大きな課題を突き付けた。

東アジア広域経済圏の形成のこれまで

1999年新ラウンド立ち上げを目指し、シアトルで第3回 WTO 閣僚会合が開催されたが、アンチ・グローバリズムの動きなどから、枠組み交渉は決裂した。米国は特に新興開発途上国にはさらなる自由化を求め、途上国はこれに反発するなど歩み寄りがなかった。「FTA の空白地帯」である東アジア地域は、輸出機会の逸失回避を狙い、FTA に舵を切っていた。日本の動きに敏感に反応した中国は、2001年11月にブルネイで開催された ASEAN 首脳会議で、中国と ASEAN が10年以内の FTA 設置に合意した。これを契機に ASEAN をめぐる FTA 構築の動きが活発化した。

5つの ASEAN+1 FTA は、ASEAN にとっては輸出条件、環境が向上す

るなど投資誘致による工業化を目指す上で都合の良い形である。実務上は原産地規則、付加価値の「累積」の条件など、その管理が煩雑になる（利用する FTA によって原産地規則が異なり、各々自由度に格差がある）。シームレスな経済圏の構築は、地域全体としての競争力向上が期待できる。

東アジア自由貿易地域（EAFTA）構想は、98年金大中大統領が東アジアの中長期ビジョンを考えることを目的に提唱した「東アジアビジョングループ」、この提言をさらに政府で構成される「東アジアスタディグループ」が検討し、2002年11月の首脳会議に中長期的な課題として「EAFTAの利益、課題、影響に関する実現可能性を検討すべき」と提言した。

提言を受けて中国は EAFTA 実現可能性に関する民間専門家会合開催を提案。2007年1月に開催された ASEAN+3 首脳会議で半ば強引に専門家会合報告が首脳に提示されるとともに、韓国が提案した分野別分析を含む民間専門家会合フェーズ II の実施が了承された。

2009年10月に開催された ASEAN+3 首脳会議では、EAFTA に関する民間研究提言の政府間検討の開始に関する経済大臣会合の決定が歓迎され、ASEAN+3は次のステップに向けて動き出した。東アジア包括的経済連携構想（CEPEA）構想は、2006年4月に経済産業省がグローバル経済戦略の中で打ち出したことが始まりである。

当時経産省は、16か国で経済圏を構築した場合、日本で約5兆円、締結16か国全体で25兆円の経済に対する押し上げ効果があると試算していた。

2006年8月に二階経済産業相（当時）は、日本・ASEAN 経済相会議で同構想を表明し、ASEAN 包括的経済連携協定（AJCEP）交渉を優先すべきとしながらも、民間専門家の研究会立ち上げに合意した。中韓は同構想に対して「広域経済統合は、EAFTA という基盤があり、これを土台に進めるべき」（中国）「ASEAN+6の検討には反対」（韓国）と反対を表明していた。2007年1月の東アジア首脳会議では CEPEA に関する民間研究会開始が合意された。二つの広域経済圏構想は、デュアルトラックで進められることになっ

た。この二つの構想が主導圏をめぐり相互に牽制し合うのは ASEAN にとって好都合であり、両構想の背景には、ASEAN 諸国にとっては、巨大新興国である中国、インドに投資を奪われるという危機感がある。

韓米 FTA：本格的 FTA 国家への跳躍

2006年に韓米 FTA 交渉が始まり、同 FTA の妥結を契機に、対外経済政策の中での輸出立国を支える通商インフラ、FTA の重要性が一段と高まった。韓国の貿易依存度はアジア通貨危機以後の内需不振などのため高まった。2008年以後は急上昇し、2010年の貿易依存度は輸出54.0%、輸出51.2%。経済成長は外需に大きく左右されるようになっている。

アジア通貨危機以後は韓国企業による海外投資が活発になり、これら企業の海外拠点が韓国などから調達する部品や原材料のコスト削減の観点から FTA が重視されるようになってきている。原材料調達は691億ドルの貿易黒字を韓国にもたらしている。日米欧が韓国に先行して FTA を締結し、韓国企業の競争条件が悪化したメキシコのケースがその動因として挙げられる。FTA 採用は98年に遡り、現在の推進戦略の大枠は2003年に定められ、2004年に修正された「FTA ロードマップ」によっている。外交通商部の2011年度業務報告では「経済的領土拡張」という表現が用いられている。大陸別橋頭堡の確保から、巨大経済圏への本格推進も2011年 EU との FTA 発効でまとめ段階に入る。経済的意義としては、韓国にとって米国は第一位の投資先、米国にとって韓国市場は日本に次ぐ第7の輸出先であり、韓米両国が見込む輸出増加の他に韓米 FTA の持つ「後光効果」による海外格付け機関の評価・国際的名声に加えて交渉技術の向上が挙げられる。盧大統領の支持者は反米性向が強く、国内支持基盤は弱かったが政府による懸命の広報活動により進展。FTA と関連した被害が予想される農業への補償枠組み整備も一層の進展を見せた。関心品目は、韓国側が自動車、米国側が農産品であり、

米国はコメ除外を認めているが、2008年の「牛肉デモ」と、米国自動車業界の強い不満が残り、2011年10月に上下両院が韓米FTA 批准案を可決したが、合意内容は、韓米を通じて除外されるのはコメだけで、極めて高いレベルの譲許水準である。第三国のデメリット：韓米両市場を通じて受ける影響は日本が最も多く、次いでEU、中国の順となる。日本にとっては韓国市場での影響が概して大きいですが、更に米国市場で受ける影響は突出して大きく、全体の約半分を占める。2007年の妥結当時の状況とは異なり、韓米FTAをめぐって両国が受けるメリットには大きな不均衡が生じそうである。推計によれば、米国の輸出純増65億ドルに対して、韓国の輸出純増はゼロである。韓国は自国での生産のために日本からの部品・素材を現在も大量に輸入しており、日韓貿易は日本の大幅な出超となっている。日本としても安定的な利益をもたらしてきた韓国市場での競争不利化防止に全力を挙げる必要がある。

東アジア地域経済連携における日本の選択

IMF や世銀の構造改革の処方箋があまりにも急激なグローバル・スタンダードの採用を一律に強要したため、多くの国では深刻な社会矛盾の噴出したことを背景に地域統合化、東アジアリージョナリズムの高揚が高まった。地域経済協力から地域統合化、市場統合化へと、ASEANを「仲介役」とした東アジア地域統合への可能性に対する期待が高まる中、「日中コア・パートナーシップ」論など、EU 統合の歴史を踏まえた「日中枢軸」の実現に向けて、2009年8月には政権の座についた民主党が「東アジア共同体の構築」をめざすが、環太平洋地域での地域統合が、日本の位置づけを大きく変え、東アジアでの地域連携と、環太平洋地域での地域協調との媒介者となる道を目指すかと思われた。

2001年11月ブルネイにて「東アジア・ビジョン・グループ」が提出した

報告書は、平和・繁栄・進歩の「東アジア共同体」を創設することを東アジアの人々の共通の目標として掲げた。2002年1月シンガポールで小泉首相が「東アジア・コミュニティ」構想を提案。東アジア共同体から FTA さらに EPA への進展を提起した。以後 ASEAN を「仲介役」とした東アジア地域統合の可能性に対する期待が高まり、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) 「ASEAN ビジョン2020」により、2020年までに ASEAN 共同体を実現する。

「共同体」という言葉はきわめて抽象的で恣意的であるが、南巡講話以後、中国が東アジア地域投資受け皿の役割を占めていた ASEAN からその座を奪い、世界の対外直接投資の流れを大きく変え、「中国ファクター」が求心力となった。

APEC は、加盟国21か国に及び、中国、ロシアおよび ASEAN の大部分を含むなど、APEC を母体とした自由貿易圏の創設は、実現不可能に近くなった。これに対して TPP は締結当初から90%以上の自由化率を目指すなど、高いハードルを設定することによって、クリアできる国同士で経済連携を結んで連携強化を進め、締約国を段階的に拡大していく方向性であり、2008年以降、米国は東アジアに打ち込む「くさび」として TPP を積極的に利用し、2009年8月政権の座についた民主党は「東アジア共同体の構築」をめざし、アジア外交を強化する」という構想を表明した。しかし横浜 APEC を前にした菅首相による TPP 交渉への参加検討の表明により、TPP 参加問題、環太平洋地域での地域統合：アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) が注目されるようになった。

アジア太平洋新時代と東アジアのリージョナリズム

—— AEC・TPP・中日韓 FTA ——

地域統合の「空白」と言われたアジア太平洋地域において最初の経済協力構想は、1990年にマレーシアのマハティール首相が提起した東アジア経済

協議体 (EAEC) であった。

AFTA, ASEAN+3, ASEAN+6によって, RTA (地域貿易協定) は本格的に動き出し, 2000年から2008年にかけて ASEAN は既に一つの自然な経済圏となっている。

東アジア諸国の貿易結合度: 「ASEAN 経済圏」と「中日韓経済圏」ASEAN では FTA の進展によって国境の壁が益々低くなり, 域内貿易が更に進展するのに対して, 中日韓では経済的補完関係が強いにもかかわらず, 国境という国際貿易のハードルが依然として横たわる。2015年を目標とした, ASEAN 経済共同体 (AEC) のブループリント「競争力のある地域」, 2010年から, シンガポール～昆明への鉄道建設が挙げられる。

世界金融危機以降は, 景気回復が遅れている米国経済が東アジア経済から除外されるデ・カップリングが進行し, 東アジアにおける「脱アメリカ」現象から, 東アジアへの関与を通商政策の重要課題として取り扱う。一方でオバマ大統領の通商政策は基本的にはリベラルな政策理念を反映する。FTA 交渉は, APEC のような「平行推進方式」から高度かつ包括的な貿易ルールをつくって, 拡大する「ビルディング・ブロック方式」へと転換した。

締約国は開放的な小国および貿易, 外国投資への依存度が高い (特に米国市場への依存度が高い) 国が多く合意妥結は容易である。TPP の将来の鍵を握るのは, 市場規模が大きく経済が活発な東アジアである。

通貨危機が一段落した2000年以降, 東アジアでは地域主義 (Regionalism) が急速な台頭を見せた。背景には米国市場への輸出とその表裏の関係にあるドル決済への依存が危機を招いたとする共通認識があった。地域経済の活性化を求める地域主義は自由貿易協定 (FTA) 締結と通貨, 金融協力が両輪となって形成された。前者は経済統合で先行していた ASEAN を中心として2009年には ASEAN+1 (日本, 韓国, 豪州, ニュージーランド, インド) の FTA が成立もしくは合意に達し一区切りがついた。

しかしながら, +1のうち経済プレゼンスの大きな+3 (日中韓) の FTA

は2003年の日韓交渉挫折後、停滞し、中国の突出を警戒した日本は当初のASEAN+3ではなく、更に+3（豪州、ニュージーランド、インド）を加えた東アジア包括経済連携（CEPEA）を提唱してきた。他方、伝統的に自国抜きの東アジア統合を懸念する米国は、従来のアジア太平洋経済協力（APEC）に加えて、アジア太平洋自由貿易（FTAAP）を提起し、オバマ政権は環太平洋戦略経済連携協定（TPP）への参加表明でのアジアへの関与を鮮明にした。中国はTPPに対して米国の東アジアへの介入、関与として警戒する一方、世界主要国から成る高水準のEPAとして強い関心を持っている。経済統合の範囲拡散とともに危機直後の「東アジア」地域主義はやや後退し、2008年秋以降はグローバルな金融危機への対応が優先されている。通貨危機後の東アジアではまず、通貨、金融協力がむしろ先行した。アジア通貨危機（AMF）の創設にこそ挫折したものの、危機時の通貨スワップ協定や域内の債権市場育成を中心とした協力が進んだ。また貿易面でもCMIに参加したASEAN+3（日本、中国、韓国）のうち、ASEAN+1のFTAはほぼ2008年までに成立し、通貨、金融と実体経済両面での経済統合に期待を抱かせた。

アジア通貨危機・金融危機以降、ASEAN+3諸国は、域内金融システムを強化するため、チェンマイ・イニシアティブ、地域経済サーベイランス、アジア債券市場の発展育成などを通じて、通貨・金融協調を進めてきたが、2008年秋から深刻化した世界的な金融危機によって、あらためてその有効性が問われる局面に入った。近年CMIはそのマルチ化に向けて地域経済サーベイランスとCMIの枠組み統合、CMIの国際通貨基金（IMF）デリンクの程度引き上げなど、さまざまな制度改革が進められている。今後CMI（ないしCMIM）は危機対応のための発動に加え、予防的な目的のためにも発動できる枠組みも考えるべきである。

またこの地域では、アジア通貨建ての長期債券市場の規模が着実に拡大しているが、アジア債券市場を通じて、アジア域内の膨大な貯蓄がアジア通貨

建てで、アジア域内に長期投資されるようになれば、域内投資を活性化させて域内需要を作り出すこともできるだろう。現在、東アジアの為替レート制度は多様化しつつあるが、域内の為替レートの安定のために為替レート・サーベイランスが重要となる。そのためには、各国が対ドル・レートをより柔軟にするとともに通貨バスケットを参照した管理フロート制を採用し、順次より公式な通貨安定化協調へと進めていくことが現実的である。世界金融危機が安定化するにつれ東アジアへの資本流入が起き始めているが、米ドルの将来的な下落に備え、東アジア通貨が一体になって、対ドルでフロートアップするための通貨協調を行うことが望ましい。

いずれにせよ、通貨金融面での国際協調を強化するためには、実物面での経済統合と強調が欠かせない。東アジアで進行するデファクトの通貨統合を後押しするかたちで、各種の自由貿易協定（FTA）経済連携協定（EPA）を相互に統合し、東アジア域内での広域的な自由貿易、投資地域を構築していくことが引き続き重要である。

中国の国家戦略とアジア地域重視への転換

1990年代後半、中国では、朱鎔基首相のイニシアチブの下で、拡張的な財政政策と、緊縮的な金融政策のポリシーミックスに極めて近い政策スタンスが、採用されていた。1993年には懸案であった分税制の導入をはかり、請負制のもとで弱体化していた中央財政の再建をはかるとともに、金融面では、人民銀行行長として二重為替制度の一本化を行うと同時に、金融政策の決定において、党中央金融工作委員会の設立、より広範囲の金融政策を統括する行政区を超えた九大区分行の設置を通じて、政策運営における中央集権化を徹底させた。アジア通貨危機発生当時の中国では、財政金融政策の引き締め路線の継続、緩和をめぐって論争が生じていたが、通貨危機が深刻化を極める中で、金融緩和路線が模索されるようになった。

日本はアジア通貨危機では、指導力を発揮したが、リーマンショック以降では、域内金融協力の主導権を巡って、中国との競争関係が生じ、それがアジア金融協力制度の充実へと繋がっている。すなわち、影響力拡大を狙った金融協力での拠出額、自国通貨圏、組織の人事、等が争点となる。2009年7月には中国は上海など5つの都市において、中国企業と、香港、マカオ、ASEANとの貿易に関して、人民元建て決済を開始するが、2010年にはその対象を中国の主要20地域に拡大し、11年8月までに中国全土、全世界の貿易相手国に拡大した。また2008年12月に締結した韓国との通貨スワップ協定に引き続き、2009年にはマレーシア、その後、インドネシア、タイ、2012年7月までには、イギリス、オーストラリアなどの主要通貨を含む20か国と同協定を締結している。2011年の人民元建て貿易決済額は、約2兆元と、前年の約4倍に拡大している。

上記の様な中国の経済政策の転換と、世界的な地域経済化の動きの加速化を背景として、北東アジアにおける経済構造も変化し、日本経済の長期不振と中国経済の急成長による両国の地位が逆転する。中国経済の規模は1990年には日本の4割程度であったが、2008年には日本の1.65倍となっている。また2001年のWTO加盟以降、東アジアだけでなく、世界における供給拠点、中心市場という「二重のハブ」の役割を強めつつあり、域内市場中心の成長モデル、東アジア重視の外交通商政策を重視するに至る。

多極化に疑念を抱きはじめる一方で、米国への脅威感を強めつつも米国との協調を堅持する。そうしたコンテキストの中で、中国政策決定者たちは東アジア地域を自らの意思、利益が繁栄され、ある種の共同の利益体としての地域空間にしていこうとする考えに傾斜し始めた。ここに中国のロジックからの「東アジア共同体」構想が浮上していったのである。

1997年のアジア金融危機、とりわけ2001年以来、中国は周辺地域との協力メカニズムの構築に積極的に乗り出すようになっていった。この年にASEAN+中国の会議で朱鎔基総理は、中国とASEANはパートナーシップ

を結び、2012年までに地域自由貿易協定を実現することで合意したと発表し、FTA 締結に動き出した。あるいは1996年に旧ソ連邦諸国（四か国）との間で発足した「上海5」もこの年にウズベキスタンを加え、国境を超えるエスニックの分離・独立の共同取締、経済協力の強化を目指した「上海協力機構」（SCO）として発足した。

この時期あたりから、中国が持続的な経済発展と増大する総合国力を背景に、積極的にアジア地域協力メカニズム構築に動き始めてきたことは、やはり新たな重大な変化として注目すべきである。その後中国国内でも東アジア共同体の議論が活発化していった。また2003年には東南アジア友好協力条約（TAC）にも加盟した。ASEAN+日中韓三国の定例化にも積極的である。非伝統的な安全保障領域での地域協力も目指すようになってきた。そうした延長に見えてくるのが「東アジア共同体構想」（EAC）であった。EACは確かにASEANやAPECと密接な関連を有しているが、同時にそれらの単純な延長線上の構想ではない。今後のアジア共同体構想を考えるうえで、やはり中国のアジア地域協力をめぐる戦略構想をどのように理解するかが重要なポイントとなる。

そこで戦略論、理論面からこの問題を見ていると、2002年の第16回党大会以降、東アジアを明確に地域的な戦略空間と考えるようになっていく。それは王毅らが繰り返し表現した「与隣為善，以隣為伴」（近隣国と仲良くし、近隣国をパートナーとする）「周辺は我が国が主権，權益を守り，国際權益を發揮するもっとも重要な抛り所である。」という主張に代表されている。別の論文でも、「アジア太平洋地域の多国間メカニズムの重視はアジア諸国の団結と相互支援を大いに提唱し，我が国の主権と利益をも守るための強力な抛り所を確立することである。……中国がもし隣国と友好で周辺を安定させ，同地域の強力を推進することができれば，強力な後ろ盾を持つことになる。」と力説している。

それはやがて「東アジア共同体論」に発展していく。中央党校の門洪華

副教授は、「周辺国家との協力・協調関係を強めることは、中国の地政学的戦略の最重要目標である。中国は周辺経済強力の主導的位置を確立すべきであり、経済強力によって、“東アジア統合（一体化）”を推進する」と指摘している。あるいは阮宗澤・中国国際問題研究所副所長は「大周辺外交は新思考」「中国の東アジア経済強力における位置は突出し、東アジアに提供する市場の規模は、日本を超えた」とまで強調し、そのうえで「中国と周辺国家はまさに一つのともに発展し、ともに反映する運命共同体を形成しつつある。」とまで力説している。

2004年は政府ベースでの「東アジア共同体」推進の動きが始まってきた。4月、外務省翼下の中国外交学院主催による「東アジア共同体」シンポジウムが開かれ、王毅が基調講演を行った。彼はきわめて慎重に、しかし包括的に中国の戦略を提起している。すなわち①東アジア共同体の意味を早く定める必要はなく、しばらくは経済協力に重点を置き、着実に安保対話と協力を展開する、②ASEANの主導的役割を支持し、同時に日中韓の優越性や役割をなるべく発揮するようにする。③日中に主導権争いがあるとは考えず、日中協調を通して東アジア共同体の発展を望む④米国など域外諸国との対話と協調を重視し、「開かれた地域主義」を実行するなどを力説した。6月、青島で開かれたASEAN+中国の会議では中国当局は東アジア共同体の実現は東アジア協力の長期目標であること、ASEANの主導的役割の支持を強調した。さらに7月ジャカルタでのASEAN+3の首脳会議でも李肇星外相（当時）が発言し上記のような内容をあらためて提案した。

08年からの国際舞台での中国の動きの中で、東アジア共同体構想はどのように論じられているのであろうか。一つの特徴は、EUの地域統合とは異なったものとしての東アジア独自の共同体、すなわち「東亜新地域主義」の摸索が協調されていることである。一方ではEUの動揺を踏まえ、一方では一定程度の時間をかけて、将来（米国を軸とする北米+EU+東アジア共同体（EAC））の三圏中心型国際秩序の形成を、中国は構想しているかに見える。

る。張蘊嶺（社会科学院アジア太平洋研究所員）の発言を借りれば「米・欧の関係というのは、北大西洋条約機構の関係によってアメリカがその中に加わっている状況があり……」アメリカと東アジアの関係の理想は、東アジアの協力体制を前提とした米欧のような関係であると考えられている。

たとえば広東外語外貿大学教授の陳多友は次のように論じている。「東アジアではEU型の共同体は経済、社会だけでなく、政治、安全保障でも難しい。……EU式の共同体は完全に現実から離れている。……猛烈に地域化、本土化の潮流が現れ、ASEAN諸国間の内部協力が強まり、また彼らと中国、日本、韓国との二国間、多国間の経済貿易交流と協力が強まっている。」「日本はまた東アジア経済共同体形成の過程で主導的な地域を占めてきた。」「メコン開発は中国とASEANの経済協力の重要な一環である。」「アジアは欧州と異なっており、体制、ものの考え方の差異、地域紛争など現実の問題があり、統合の信頼醸成メカニズムを打ち立てる困難性がある。」と。

また汪麗萍も以下のように主張している。「欧州の方式は伝統的には国家に属するいくつかの権力を徐々に超国家的な機構やメンバー国政府が共同で分担して管理するようにさせる。……革新的な大国の協調と協力は欧州統合の凝集力である。……法の制度化と有効な政策手段は欧州統合の持続的発展を保障してきた。……東アジアの協力の思想を歴史的にみれば早くは日本のアジア主義、東亜協力は地域協力によって西欧に対抗するという考えだったが、のちに軍国主義の手段と口実になった。……現在進めている東アジアの新地域主義の特徴は①小国主導、大国参与、②多様性、開放性の地域主義③協商一致原則④経済協力が政治協力よりも優先である。……歴史は参考にすることはできても重複させることは不可能であり、東アジアでは地理的範囲やプロセスにおける広範さ、多層性、協力組織、進行している市場の突出と制度化の遅れ、決定方式における国家主権への不干渉、地域的な歴史遺留問題、現実の残存する紛争地域、安全保障の相互信頼性の欠如などがある。欧州統合の統一した考え方や制度創設とは異なって、東亜新地域主義の建設

では、主に権力と利益の相互連動関係から進めるべきである。」このように、実質的には中国自身の主張を一段と強めるかたちで、アジア地域統合の問題が語られるようになってきたのである。

結 語

成長するアジア圏の統合を阻むかのように、この間アメリカは中国への牽制と日本との連携、EUは中国・韓国への積極的政策を展開し、ASEAN+3（日中韓）は重層的制度の下でまとまることはなかった。

ASEMもまたEUがアジア地域に参画する展開となり、EUと中国・韓国・ASEAN・インド・日本との経済・政治・軍事関係を強化している。

中国のGDPが日本を抜いた2010年の世界GDPは国別では1位がアメリカ、2位が中国、3位が日本であるが、「地域」別で計算すると、世界第1位はかろうじてNAFTA（17.2兆ドル）だが、2位はすでにASEAN+3（13.9兆ドル）である。2010年の時点でASEAN+6はEUを超え、ASEAN+3はアメリカに並ぶ実力も備えていた。米欧は世界経済の三極構造化においてもアジアに抜かれつつある。

これまで日本にとっての東アジア共同体は東アジアFTAを基盤として、様々な機能的協力を積み重ねた延長線上に位置づけられ、二国間主義を基礎として多国間主義をつなぎあわせるシステムを構築してきた。一方では域内における金融システムの分岐的に在って日中の金融対話も進み、アジア域内の経済発展に資する金融システムの構築に於いても今は日本の果たす役割は重要である。

東アジア地域主義の特徴としては、1997年のアジア通貨危機を契機に地域協力を進展してきた経緯から、「地域化」という非政府アプローチから、地域統合より先に2国間FTA、市場統合より先に、CMIといった金融協力が進められてきた経緯がある。日中間の大国間競争に加え、世界金融危機が

アジア地域主義についての一考察

米中の経済的相互依存を高める結果をもたらし、米国中心のグローバルガバナンスを巡っての確執に発展する中での東アジア地域概念の定着と、その後の中国における多国間化の発展の趨勢を注視する必要があるのではないだろうか。